

環境福祉学会

News Letter

ニュースレター MAY 2009

12

目 次

第5回年次大会講演演題募集&概要	1
第12回事例研究会 ①	2
第12回事例研究会 ②	3
研究発表予稿提出のご案内	4
組織及び役員一覧・事務局だより	4

環境福祉学会 事務局 東京都港区南麻布5-16-6 コウセイ広尾3F
創造学園大学 東京本部内
TEL. 03-3447-3321 FAX. 03-3447-3681
<http://www.kankyofukushi.jp>
E-mail: info@kankyofukushi.jp

第5回年次大会講演演題募集

今年の環境福祉学会は、第5回になります。一般研究発表も年毎に増加し、日本の社会、経済、政治の発展に貢献してきました。

私たちは、現在未曾有の不況下にあります。失業者の増大、企業業績の不振に苦悩していますが、このような時こそ環境福祉学は、仕事を創出し、企業を活気づかせ、明日のまちを作り出すことに役立つことができます。環境も福祉も一体となって向上させる道を拓きます。そこで第5回の大会テーマを「環境福祉による産業と仕事の創出～明日へのまちの発展の礎に～」としました。今回の開催地である川崎市は、深刻な公害を乗り越えて、今や日本の産業をリードしている一方、住民福祉の向上にも力を注いでいます。第5回環境福祉学会を開催する土地として大変ふさわしいところです。会員の皆様には奮って一般研究発表をお申し込みいただくとともに、多数の方々のご参加を衷心から願います。

(大会実行委員長 炭谷 茂)

開 催 概 要

大会テーマ：「環境福祉による産業と仕事の創出」～明日へのまちの発展の礎に～

日 時：平成21年11月8日(日)

会 場：ホテルケイエスピー (神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1)

スケジュール：10:00 ～ 12:00 一般研究発表 (3会場の予定)

12:00 ～ 13:00 総 会

13:10 ～ 13:50 特別講演 阿部孝夫 (川崎市長)

13:50 ～ 14:30 基調講演 潮谷義子 (前熊本県知事/長崎国際大学学長)

14:45 ～ 17:00 パネルディスカッション

17:30 ～ 19:00 懇親会

参 加 費 用：大会参加費 5,000円 (昼食代含む) 学生参加費 2,000円

懇親会参加費 5,000円

※ 一般演題応募締め切り：平成21年8月31日(月)

※ 演題申込み・問合せ先：環境福祉学会事務局

〒106-0047 東京都港区南麻布5-16-6コウセイ広尾3F

TEL. 03-3447-3321 FAX. 03-3447-3681

<http://www.kankyofukushi.jp>

E-mail: info@kankyofukushi.jp

「自然環境とトイレ」 ～障害者の視点も含めて～

日本トイレ研究所代表 上 幸雄 氏

私は25年前に仲間とともに日本トイレ協会を作り、①毎年11月10日を「トイレの日」として、トイレシンポジウムを開催する、②トイレを良くために「グッドトイレ展」を催す、③毎年トイレに関するレポートを、国、自治体、民間企業、一般の主婦・学生から出してもらって、それを一冊のテキストにまとめる、等を行ってきました。

ここ十数年は、省庁や自治体からの調査依頼や委託研究が増えてきて、静岡県の依頼を受けて富士山のトイレ調査もしています。富士山のトイレの実態はひどいもので、それをきっかけに実験を始めたのが携帯トイレです。これはゴミ袋の中にマットを敷いて、そこに排泄をするとそれが固まって、におい消しも付いているものです。富士山で十数年前、3000個ぐらいを登山者に無料で配ったときは、回収されたのはわずか20～30でした。しかし、現在、北海道や東北地方の山、富山の立山等々では携帯トイレを使って回収しようとしています。また昨年からは、知床や屋久島の世界遺産自然地域でも実験的に使われるようになりました。

今、東京都では、下水処理場から出る汚泥の半分は焼却工場に持っていっています。脱水ケーキという固まりは、70%がまだ水です。それを焼却工場では石油を使って燃やして、燃やしきれない重金属や化学物質、薬品、農薬などが空中にばらまかれます。本当にそれが理想的なシステムでしょうか。環境エネルギーの問題ともリンクして考えると、むしろ、し尿は資源化していくべきではないかと思います。北海道や東京の芝浦で試みられたし尿の肥料化施設は、化学肥料とのコスト競争のため市場価値を失い閉鎖されましたが、舗装路面材への利用が現在試みられています。ただ、コストの問題とともに、農業に使用したくても人間のし



上 幸雄 氏

尿を材料にするということで商品価値が下がるなどのバリアがあります。

トイレの問題は福祉の問題でもあります。もともとトイレ協会は、公衆便所を何とかしたいというのがスタートでした。グッドトイレ展やシンポジウム、調査などの活動で比較的公衆便所やデパート、JRのトイレが改善されてきたと自負しています。しかし、三つの分野では力が及びませんでした。その一つは自然環境です。山、川、海、離島などの自然エリアにおけるトイレの改善が大変遅れております。二つ目には学校のトイレで、三つ目が災害時のトイレです。2010年に開かれる生物多様性の国際会議で、そういった分野にトイレという切り口からどうアプローチできるのかも今後の課題です。また、社会政策としてのトイレ問題について、単独で取り上げてくれる省庁や課がないことも活動の障害になっています。自治体も同様です。

自然環境でのトイレ整備は、少し視点を変えると途上国の問題につながります。また、山により、適切な処理ができるような施設整備を行うのがいいのか、かえって自然破壊になるのではないかという問題もあります。さらに、車いすが通れるように舗装すべきなのかどうかも議論していかなければいけません。

15年ほど前、アメリカのユージーンという町に障害者の方々と一緒に研修旅行をさせていただきました。ディスカッションとともに木から木にロープで渡るゲームや川下りもやりましたが、アメリカには数百社が加盟するポータブルトイレ協会があり、トイレが安定して使えることが印象に残りました。

日本では今、環境技術実証事業の山岳トイレ技術分野で、バイオトイレ、コンポストトイレについての試験が富山の立山連峰を舞台に行われています。水を使わないトイレの有効性がこれから議論されて、普及していくことを私も期待しています。



「災害救援とトイレ難民」 ～避難所コンシェルジュの視点から～

森とまちの元気相談室代表 山下 亨 氏

私は自治省の役人を三十数年、現場主義で務めました。憲法第25条第1項には「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とありますが、災害時の避難所生活は、トイレをはじめひどいものです。なぜ、2歳の子供が母親に連れられて仮設トイレでおしっこをしたり、82歳のおじさんが40cmほどの段差を上がって用をたしたりしなければならないのでしょうか。仮設トイレが避難所に搬入されてトイレ難民が解消されても、それがうまく利用できない「トイレ棄民」とでも言うべき人がたくさんいます。こういう状態をほったらかしにしているのは行政の無責任で、第25条違反ではないかというのが私の主張です。

例えば、私は杉並の松ノ木小学校で600人の避難所生活を想定して実験してみました。寝るときにはものすごい面積を取るので120人までしか寝られません。しかし、避難想定では600人×6倍ぐらいの計算で小学校に入ると書いてあります。また、避難所に入ってほっとしてトイレに行っても、紙も水もありません。阪神大震災のときのように、糞便が山盛りになり、壁にうんこをふいた手をなすりつけるという状態になってしまいます。神戸では夜、学校の校舎の側溝がトイレになりました。そこが「トイレ銀座」と言われました。こういうトイレで子供たち、特に女の子に、そこでおしっこしろ、うんちをしろと言えますか。あるいは皆さんも、ドアが開いたままでやれますか。

2004年10月の中越地震のときは、2000人が避難する総合体育館の前に100基の仮設トイレが置かれました。しかし、遠すぎるトイレは、夜真っ暗なこともあって利用者が限られました。そのときジャスコは、壊れた小千谷店の商品を出してきて、そこでテントを設営し、避難者500人を受け入れて、トイレも置き、調理もして、全避難所で一番おいしい料理を食べさせました。これは、民間企業が災害に果たす役割のモデルになると思います。

トイレに関しては、非常時にビニール袋を置いて使うのは訓練や理解や慣れが必要だろうと思います。また、マンホールトイレは、マンホール自体が壊れて使用できないこともありますし、すぐに復旧工事に入らなければいけないことから当てにはできないでしょう。

2007年3月の能登半島地震の場合、避難所の高齢化率は8割でした。震災後3～4日目ぐらいに搬入され



山下 亨 氏

た「せせらぎ」という循環型トイレは非常に評判が良かったようです。組み立て型のベンクイックの評判はあまり良くなかったのですが、これは室内に置きますと、ドアが閉まりますから、かなり効力を発揮します。また、門前会館では2階が避難場所です。昼の間があり、50人がそこで生活ができましたが、50人で1基のトイレを朝起きて使うのはトイレが近いお年寄りには無理があり、早々に多くの方が帰宅されました。門前西小学校では体育館にパーティションを置きましたが、中へ入ると風圧でぱっとドアが開くので、みんな泣く泣く外のトイレまで行っていました。

2007年7月の中越沖地震のときは阪神大震災で使用されたものが搬入されたため、トイレは足りていたのですが、あちこち壊れているものが多く、漢字やカタカナが読めない外国人への配慮もなかったようです。問題は、誰が掃除するのか、誰が水をくんでくるのかです。誰か一人、その仕事をする人がいると、全部が頼ってしまって、やらせておけとお手伝いをしないのです。また、人工膀胱や人工肛門の方のために、オストメイトやストーマの消毒の設備も必要です。

トイレをはじめとして、ゴミ、病気など、正常な在り方から異常な在り方に移ったときに、正常な在り方を維持するための手立てが何百何千何万とあるはずです。私は避難所コンシェルジュを早急に養成して、その一つ一つに対処しなければいけないと思います。



《第5回年次大会》一般研究発表予稿提出のご案内

- 1、A4サイズでお願いします。
- 2、上下左右に30mmの余白を設けて下さい。
- 3、第1行目には、和文タイトル（ゴシック体）を書いて下さい。
- 4、和文サブタイトルが必要な場合は第2行目に書いて下さい。
- 5、第4行目には英文主タイトルを書いて下さい。
- 6、英文サブタイトルが必要な場合は、第5行目に書いて下さい。
- 7、発表者名（所属）を7, 8行目に書いて下さい。発表者は氏名の前に※を付けて下さい。
- 8、該当するキーワードを3つ選び、日本語（英語）で10, 11行目に書いて下さい。
- 9、キーワードのあと、1行あけて本文（明朝体）を書いて下さい。
- 10、1 ページあたり50行、1行あたりの文字数は40字で作成して下さい。
- 11、A4の2ページで作成して下さい。図表、写真についても本文の枠内に収めて下さい。
- 12、写真等は、剥がれないように糊で、真ん中一箇所のみで添付して下さい。
- 13、できるだけ、入力データをメディア（FDD、CD-R等）に保存してください。
- 14、抄録原稿原本とデータメディア（FDD、CD-R等）を厚紙で挟んでください。
- 15、平成21年8月31日（月）必着です。郵便簡易書留・速達で学会事務局まで送付して下さい。
- 16、宅急便での送付は、事務の都合上お断りします。ご協力よろしくお願いします。

抄録原本とデータメディア（FDD、CD-R等）の送り先は、

環境福祉学会 事務局

〒106-0047 東京都港区南麻布5-16-6コウセイ広尾3F <http://www.kankyofukushi.jp>
TEL. 03-3447-3321 FAX. 03-3447-3681 E-mail: info@kankyofukushi.jp

環境福祉学会、中国・四国支部が発足

環境福祉学会の中国・四国支部の設立総会が2月8日、岡山市の旭川荘で開催され、95名が参加しました。総会では環境福祉学会会長の江草安彦・旭川荘名誉理事長が挨拶、同副会長の炭谷茂・恩師財団済生会理事長が「環境福祉のまちづくり」をテーマに記念講演しました。支部代表には江草会長が兼任することや、事務局を旭川荘内に置くことなどを決め、①エコライフ玉野の活動 ②グリーンパートナーおかやま③旭川荘の環境福祉の取り組みなどの活動事例の発表が行われました。

■ 環境福祉学会組織及び役員一覧

会 長	江草 安彦	社会福祉法人旭川荘名誉理事長／川崎医療福祉大学名誉学長
副 会 長	鴨下 重彦	(財)小児医学研究振興財団理事長／東京大学名誉教授
	炭谷 茂	元環境事務次官／社会福祉法人恩賜財団済生会理事長
	堀越 哲二	堀越学園理事長／創造学園大学学長
	伊藤 達雄	社団法人環境創造研究センター理事長／名古屋産業大学名誉学長
理 事	事：松寿 庶	社会福祉法人全国社会福祉協議会常務理事
	波田 幸夫	環境新聞社会長
	長田 逸平	社団法人日本経済団体連合会事務総長付
	藤田 八暉	久留米大学教授
	土井 康晴	社団法人生活福祉研究機構専務理事
	泉谷 直木	アサヒビール株式会社常務取締役
	安川 緑	金沢大学医薬保健研究域保健学看護学領域准教授
	児玉 剛則	社団法人環境創造研究センター専務理事
	寺田 清美	東京成徳短期大学教授
監 事	事：永井 伸一	獨協中学・高等学校校長／獨協医科大学名誉教授
	平野 寛	杏林大学名誉教授
事 務 局長	小峰 且也	環境新聞社取締役
事 務 局	酒井 剛	環境新聞社広告・事業担当次長
	王 豊	創造学園大学東京本部所長

事務局だより

世界中で大流行の恐れがある新型インフルエンザ。変異する危険性が最も高いとされるウイルスの一つがH5N1型で、感染致死率は60%以上。現在は鳥から人への感染だが、人から人へと感染しやすくなったとき、新型インフルエンザになる▼厚生労働省は、全人口の25%に相当する3200万人が感染、53万人から2000万人が入院、17万人から64万人が死亡すると推定している。国立感染症の専門家は、いつ発生してもおかしくない段階に来ているという。その対策となる治療薬とワクチンは十分とはいえず、外出自粛と2週間分の食料備蓄で自衛策を取れといわれても不安になるばかりだ▼米国では健康問題にとどまらず、テロや災害と並ぶ安全保障の重要課題と捕らえ、対策に乗り出している。ワクチンの接種の優先順位についても、高齢者より乳幼児や子供を優先することになった。新型インフルエンザが起きたとき、環境福祉の現場ではどう対応するのか、緊急の課題だ。